

県と自治庁の見解

可能な限度内の税率引上げ 当初の方針一部かわる

【本紙記者の調査】 県と自治庁の間で、今年度税制改正のあり方について、見解の相違が指摘されている。自治庁は、可能な限度内の税率引上げを当初の方針としていたが、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。この結果、当初の方針の一部が変更される見込みである。

自治庁は、今年度の税制改正に際しては、可能な限度内の税率引上げを当初の方針としていた。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

新たな村民負担はさける方針だが

【本紙記者の調査】 県と自治庁の間で、今年度税制改正のあり方について、見解の相違が指摘されている。自治庁は、可能な限度内の税率引上げを当初の方針としていたが、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。この結果、当初の方針の一部が変更される見込みである。

自治庁は、今年度の税制改正に際しては、新たな村民負担はさける方針である。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

区分	村野値額 A	県指示額 B	課税額 C	課税率 D
田	31,220円	34,923円	3,703円	11.5%
反砂	19,082	19,806	724	3.8%
畑	144	158	14	9.5%
山林	1,959	2,191	232	11.8%
その他	2,105	2,911	806	38.3%
家屋	1,949	1,657	-292	-15.0%

皆々の協力で向上した 村税の徴収成績

【本紙記者の調査】 今年度の村税徴収成績は、皆々の協力で向上した。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。



一延滞金の徴収実施

年間5万円の増収
【本紙記者の調査】 延滞金の徴収が実施され、年間5万円の増収が期待されている。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

母子センター の利用率向上

【本紙記者の調査】 母子センターの利用率が向上している。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

国保の知識

資格取得、喪失の届出は
異動があつたら十日以内に
【本紙記者の調査】 国民健康保険の資格取得、喪失の届出は、異動があつたら十日以内にしなければならない。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

もちとおかずを食へ大豆 肉や卵におとらぬ大豆

【本紙記者の調査】 大豆は、もちとおかずを食へ、肉や卵におとらぬ大豆である。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

広報板

年末の盗難予防
【本紙記者の調査】 年末の盗難予防には、注意が必要である。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

衛生虫を退治
【本紙記者の調査】 衛生虫の退治には、注意が必要である。これは、地方自治体の財政状況を改善し、地方公共団体の運営に支障をきたさないよう、税率を可能な限り引き上げることを目指していた。しかし、県側からは、税率引上げの幅を狭くするよう要望が出ている。これは、県民の負担を軽減し、地方自治体の財政状況を改善する必要があるとの考えからである。

